



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社マーキュリーリアルテクノロジーベーター 上場取引所 東
 コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)陣 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)河村 隆博 (TEL) 03 (5339) 0950
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,414	3.0	138	△31.7	141	△27.2	92	△29.5
2022年2月期	1,372	9.4	203	222.5	194	210.4	131	199.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	34.26	33.05	13.1	14.1	9.8
2022年2月期	54.74	52.31	29.6	23.6	14.8

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 - 百万円 2022年2月期 - 百万円

(注) 当社は、2021年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	968	709	73.2	268.23
2022年2月期	1,039	705	67.6	258.18

(参考) 自己資本 2023年2月期 709 百万円 2022年2月期 703 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	96	△122	△124	479
2022年2月期	221	△63	248	631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,415	0.0	52	△62.6	53	△62.5	35	△62.1	13.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2023年2月期	2,744,000株	2022年2月期	2,735,000株
2023年2月期	99,600株	2022年2月期	10,000株
2023年2月期	2,696,307株	2022年2月期	2,394,589株

(注) 当社は、2021年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の景気動向は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かうウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって緩やかに持ち直しております。当社の顧客が属する不動産業界におきましては、金融緩和政策の継続及び円安の進展による海外からの資金流入による不動産価格の高止まりや感染拡大防止のためのテレワークの推進に伴う新たな住宅需要の創出等を背景として、住宅建設は底堅い動きとなっております。

当社が事業展開している三大都市圏においては新築マンションの平均価格が年々上昇を続けており、新築マンション業界においても底堅い動きが継続しております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業である新築マンション事業者向けのSaaS型マンションサマリにおいては、当社サービスの利用アカウントの増加に向けた機能強化及びサービスの拡充等を推進しております。また、成長事業と位置付けている不動産仲介事業者向けのサービスであるデータダウンロードサービスにおいては、新規サービスの開発に引き続き注力しております。

(売上高)

当事業年度における売上高は、1,414,567千円（前事業年度比3.0%増）となりました。事業別にはプラットフォーム事業923,408千円、デジタルマーケティング事業354,366千円及びその他136,791千円でありました。

プラットフォーム事業においては、コロナ禍におけるテレワーク需要を捉えたクライアントサーバ型システムからSaaS型システムへのリプレイスに加え、ライセンス増加による増収効果により、前事業年度比4.4%増の売上増加となりました。

デジタルマーケティング事業では、既存顧客の深耕により受注件数が増加したこと及び広告運用の内製化により粗利率が改善した結果、前事業年度比3.3%増の売上高増加となりました。

その他事業は前事業年度比5.7%減となりましたが、その主な要因はリフォーム案件の取扱いを中止したことに伴う売上減少です。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度における売上原価は、新サービスの開発を積極的に推進するためのエンジニア採用に伴い労務費が増加したこと及びソフトウェア償却が増加したこと等により、745,466千円（前事業年度比13.3%増）となりました。

この結果、売上総利益は669,101千円（前事業年度比6.4%減）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、530,131千円（前事業年度比3.7%増）となりました。主な要因は、インフラ開発要員の現業シフトに伴う人件費の減少22,057千円があった一方で、新サービスの開発のための研究開発費を54,633千円増額させたこと等によるものであります。

この結果、営業利益は138,969千円（前事業年度比31.7%減）となりました。

(営業外損益、経常利益)

当事業年度における営業外収益は、2,886千円（前事業年度比66.8%減）、営業外費用は584千円（前事業年度比96.8%減）となりました。営業外費用が大幅に減少したのは、前事業年度の上場関連費用15,705千円が当事業年度には発生しなかったためであります。

この結果、経常利益は141,270千円（前事業年度比27.2%減）となりました。

(特別損益、当期純利益)

当事業年度における法人税等（法人税等調整額を含む）は50,593千円となりました。

この結果、当事業年度の当期純利益は92,368千円（前事業年度比29.5%減）となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の流動資産は695,095千円となり、前事業年度末に比べ150,499千円減少しました。これは主に自己株式の取得及び借入金の返済により現金及び預金が151,656千円減少したこと等によるものです。

当事業年度末の固定資産は273,402千円となり、前事業年度末に比べ79,002千円増加しております。これはソフトウ

エアが33,025千円及びソフトウェア仮勘定が32,371千円それぞれ増加したことによるものですが、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加は、SaaS型サービスの機能強化のためのシステム開発を進めたことによるものです。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は968,498千円となり、前事業年度末に比べ71,497千円減少しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は243,880千円となり、前事業年度末に比べ62,387千円減少しました。これは主に借入金の返済24,900千円及び未払法人税の減少9,449千円等によるものです。

当事業年度末の固定負債は15,298千円となり、前事業年度末に比べ13,186千円減少しました。これは主に長期借入金の返済により12,000千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は259,178千円となり、前事業年度末に比べ75,573千円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は709,319千円となり、前事業年度末に比べ4,076千円増加いたしました。これは、自己株式の取得88,133千円により減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加92,368千円のほかストックオプションの権利行使等により増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ151,656千円減少し、当事業年度末には479,721千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は96,026千円（前事業年度は221,788千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が142,962千円、減価償却費が60,468千円ありましたが、法人税等の支払額が75,440千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は122,815千円（前事業年度は63,351千円の使用）となりました。当事業年度においては、前事業年度に引き続きサマリネットのSaaS型サービスへのリプレイスのためのシステム開発投資に資金を使用いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は124,867千円（前事業年度は248,194千円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出93,080千円及び長期借入金の返済による支出26,900千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はウィズコロナの下で、景気が持ち直していくことが期待されます。当社の顧客が属する不動産業界におきましては、金融緩和政策の継続を背景として地価の上昇傾向が継続しており、住宅需要は底堅く推移していくと見込まれております。

このような状況の中、当社は成長分野と位置付ける不動産業界向けのプラットフォーム事業の拡大に注力してまいります。新築マンション領域においては、引き続き既存サービスにおけるライセンス追加営業を行い、さらに前事業年度にリリースしたマクロサマリの販売促進活動に注力するとともに、継続的なシステムアップデートを実施して付加価値の高いサービスを提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

また、今後も安定的な市場の成長が期待される中古マンション領域（不動産仲介業界）においては、新サービスの開発・提供を通じて市場シェアを拡大して、安定した収益基盤を構築していく方針です。

これらの施策の遂行にはシステム開発力を強化が欠かせないことから、前事業年度に引き続きシステム開発要員の採用を積極的に実施いたします。これにより労務費や採用費用等の人材関連費用が増加し利益圧迫要因となっておりますが、将来に向けた先行投資と位置づけシステム人材の充実を推進してまいります。

2024年2月期の業績の見通しについては、売上高1,415,000千円（前期比0.0%増）、営業利益52,000千円（同62.6%減）、経常利益53,000千円（同62.5%減）、当期純利益35,000千円（同62.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,377	479,721
売掛金	192,221	198,154
仕掛品	5,520	—
原材料及び貯蔵品	95	17
前払費用	10,848	11,387
その他	5,569	5,852
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	845,595	695,095
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,680	12,872
工具、器具及び備品（純額）	2,061	1,227
リース資産（純額）	2,684	1,344
土地	448	448
有形固定資産合計	18,875	15,893
無形固定資産		
ソフトウェア	86,185	119,211
ソフトウェア仮勘定	16,848	49,219
その他	384	384
無形固定資産合計	103,417	168,815
投資その他の資産		
投資有価証券	15,378	15,378
長期前払費用	337	—
繰延税金資産	12,779	31,510
その他	43,612	41,805
投資その他の資産合計	72,107	88,694
固定資産合計	194,400	273,402
資産合計	1,039,995	968,498

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,541	75,146
短期借入金	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	26,900	12,000
リース債務	1,366	1,098
未払金	34,969	22,268
未払費用	18,933	17,425
未払法人税等	54,109	44,659
未払消費税等	28,921	14,536
前受金	7,326	—
前受収益	3,725	33
契約負債	—	1,239
預り金	6,437	7,107
賞与引当金	14,037	18,367
流動負債合計	306,267	243,880
固定負債		
長期借入金	27,000	15,000
リース債務	1,374	276
その他	110	22
固定負債合計	28,485	15,298
負債合計	334,752	259,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,107	243,132
資本剰余金		
資本準備金	205,707	207,732
資本剰余金合計	205,707	207,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	257,987	347,839
利益剰余金合計	257,987	347,839
自己株式	△1,250	△89,383
株主資本合計	703,551	709,319
新株予約権	1,691	—
純資産合計	705,242	709,319
負債純資産合計	1,039,995	968,498

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,372,800	1,414,567
売上原価	658,008	745,466
売上総利益	714,792	669,101
販売費及び一般管理費	511,366	530,131
営業利益	203,425	138,969
営業外収益		
受取利息	2	5
受取和解金	600	1,950
受取配当金	890	890
助成金収入	6,871	—
その他	319	41
営業外収益合計	8,683	2,886
営業外費用		
支払利息	1,626	163
上場関連費用	15,705	—
自己株式取得費用	—	404
その他	756	16
営業外費用合計	18,087	584
経常利益	194,022	141,270
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,691
特別利益合計	—	1,691
税引前当期純利益	194,022	142,962
法人税、住民税及び事業税	58,809	69,324
法人税等調整額	4,143	△18,731
法人税等合計	62,953	50,593
当期純利益	131,068	92,368

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,174	0.3	1,991	0.3
II 労務費		109,875	16.6	153,009	20.7
III 経費	※1	548,106	83.0	584,945	79.1
当期製造費用		660,157	100.0	739,946	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,371		5,520	
合計		663,528		745,466	
期末仕掛品たな卸高		5,520		—	
売上原価		658,008		745,466	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注)※1 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	127,829	127,677
支払手数料	311,807	333,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,400	10,000	10,000	126,918	126,918	△1,250	181,068	1,650	182,718
当期変動額									
新株の発行	195,707	195,707	195,707				391,414		391,414
当期純利益				131,068	131,068		131,068		131,068
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)								41	41
当期変動額合計	195,707	195,707	195,707	131,068	131,068	—	522,482	41	522,524
当期末残高	241,107	205,707	205,707	257,987	257,987	△1,250	703,551	1,691	705,242

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	241,107	205,707	—	205,707	257,987	257,987	△1,250	703,551	1,691	705,242
当期変動額										
新株の発行	2,025	2,025		2,025				4,050		4,050
当期純利益					92,368	92,368		92,368		92,368
自己株式の取得							△93,080	△93,080		△93,080
自己株式の処分			△2,517	△2,517			4,947	2,430		2,430
利益剰余金から資本 剰余金への振替			2,517	2,517	△2,517	△2,517		—		—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)									△1,691	△1,691
当期変動額合計	2,025	2,025	—	2,025	89,851	89,851	△88,133	5,768	△1,691	4,076
当期末残高	243,132	207,732	—	207,732	347,839	347,839	△89,383	709,319	—	709,319

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	194,022	142,962
減価償却費	30,453	60,468
敷金償却費	1,383	1,383
上場関連費用	15,705	—
新株予約権戻入益	—	△1,691
固定資産除却損	0	—
助成金収入	△6,871	—
受取利息及び受取配当金	△892	△895
支払利息	1,626	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,138	△5,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,314	5,604
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,239
その他	23,703	△32,436
小計	245,306	170,865
利息及び配当金の受取額	710	712
助成金の受取額	9,071	—
利息の支払額	△997	△110
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△32,301	△75,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,788	96,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△421	△208
無形固定資産の取得による支出	△72,399	△122,557
資産除去債務の履行による支出	△8,133	—
貸付金の貸付による支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	—	1,950
保険積立金の解約による収入	8,000	—
定期預金の払戻による収入	9,603	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,351	△122,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,100	△10,000
長期借入金の返済による支出	△157,030	△26,900
社債の償還による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	391,414	4,050
自己株式の取得による支出	—	△93,080
自己株式の処分による収入	—	2,430
新株予約権の発行による収入	41	—
上場関連費用の支出	△4,092	—
その他	△2,238	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,194	△124,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,632	△151,656
現金及び現金同等物の期首残高	224,745	631,377
現金及び現金同等物の期末残高	631,377	479,721

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・受託制作のソフトウェア開発

従来、受託制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については、進行基準を適用し、それ以外の契約については、完成基準を適用しておりました。当該会計基準の適用後は、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、一定の期間にわたり収益を認識する方法へ変更しました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

・代理人取引

当社の役割が代理人に該当する取引において、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価はそれぞれ9,720千円減少しております。また、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益については増減はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、顧客から受け取った対価につきましては、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「前受金」「前受収益」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「契約負債」として表示することとしました。また、前事業年度のキャッシュフロー・計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「前受金の増減額」「前受収益の増減額」の一部は、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「契約負債による増減額」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	デジタルマーケ ティング事業	その他事業	合計
外部顧客への 売上高	884,717	343,019	145,063	1,372,800

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記しておりました「リフォーム事業」に係る外部顧客への売上高は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度において「その他事業」に含めて表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	デジタルマーケ ティング事業	その他事業	合計
外部顧客への 売上高	923,408	354,366	136,791	1,414,567

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	258.18円	268.23円
1株当たり当期純利益	54.74円	34.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.31円	33.05円

- (注) 1. 当社は、2022年2月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年2月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年10月14日開催の取締役会決議により、2021年11月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	131,068	92,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,068	92,368
普通株式の期中平均株式数(株)	2,394,589	2,696,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	110,852	98,388
(うち新株予約権(株))	(110,852)	(98,388)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。